

# 第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

第15期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

ブライトパス・バイオ株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト  
(<https://www.brightpathbio.com>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況  
連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社アドバンスト・イミュノセラピー

②非連結子会社の状況  
非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の株式会社アドバンスト・イミュノセラピーの決算日は12月31日ですが、連結決算日での仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ①たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品	移動平均法
貯蔵品	移動平均法

##### ②固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

定率法によっております。  
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

###### ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③繰延資産の処理方法

###### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### ④外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

###### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

###### ハ. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」(当事業年度13,514千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 162,152千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 41,835,400 株

(2) 当連結会計年度末における発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,189,700 株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。一時的な余裕資金につきましては安全性の高い短期的な現金及び預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち98.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,528,759	6,528,759	-
②売掛金	77,012	77,012	-
資産計	6,605,772	6,605,772	-
①買掛金	8,769	8,769	-
負債計	8,769	8,769	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資産

①現金及び預金及び②売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 164円78銭  
(2) 1株当たり当期純損失(△) △41円25銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品及び製品 移動平均法  
貯蔵品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### 貸借対照表関係

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払金」(当事業年度194,581千円)、「未収入金」(当事業年度3,427千円)、「未収消費税等」(当事業年度35,013千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」(当事業年度48,531千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	159,998千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	181,635千円
短期金銭債務	6,640千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	46,518千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	9,542千円
退職給付引当金	9,584千円
たな卸資産	39,345千円
繰越欠損金	1,191,777千円
減価償却費	2,334千円
資産除去債務	6,110千円
新株予約権	16,689千円
関係会社株式評価損	6,468千円
貸倒引当金	46,373千円
繰延資産	14,976千円
その他	4,406千円
繰延税金資産小計	1,347,608千円
評価性引当額	△1,347,608千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	4,700千円
繰延税金負債合計	4,700千円
繰延税金負債純額	4,700千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社アドバンスト・ イミューセラピー	(所有)66.7%	業務委託 資金の貸付 役員の兼任	技術支援(注1)	39,523	未払金	6,476
				事務委託(注1)	3,600	—	—
				資金の貸付(注2)	230,000	短期貸付金	180,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 業務委託料については、市場価格を勘案し協議のうえ決定しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 なお、当事業年度において、短期貸付金残高に対して、貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額152,245千円を計上しております。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	164円78銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△41円25銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。